

令和5年度士別市総合教育会議（第2回） 会議録

- 1 日 時 令和5年12月14日（木） 午後3時12分～4時16分
- 2 場 所 士別市庁舎2階 会議室201
- 3 出席者 **【構成員】** 渡辺市長、泉山教育長、馬場教育長職務代理者、加藤教育委員、
山田教育委員、多田教育委員
【事務局】 ・教育委員会 三上生涯学習部長、須藤学校教育課長、千葉社
会教育課長、徳竹合宿の里・スポーツ推進課長
・総 務 部 大橋総務部長
- 4 報 道 2名（道北日報社・北都新聞社）
- 5 次 第
 - 1 開会
 - 2 あいさつ
 - 3 協議事項
 - （1）本年度の教育行政施策等の執行状況と当面の課題について
 - （2）令和6年度の教育関係施策と予算
 - （3）今後の教育行政のあり方
 - 4 その他
 - 5 閉会

1 開会

●三上生涯学習部長

はじめに、渡辺市長からご挨拶いただき、その後、議長として進行願う。

2 あいさつ

●渡辺市長

あいさつ要旨

本年5月から新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、様々な地域行事が再

開されるなど、子どもたちにとって良い環境になってきたが、一方で、インフルエンザが流行しており、学校現場では運営に頭を悩ませていると推察している。

本日は、泉山教育長が就任してから初めての総合教育会議となる。教育長が不在の期間が生じ、委員の皆様にもご心配をおかけしたが、新たなスタートを切ることができた。

3 協議事項

●渡辺市長

(1)「本年度の教育行政施策等の執行状況と当面の課題」について、説明を願う。

●三上部長

前回の会議以降の執行状況等について各課長から説明する。

●須藤課長

本市教育推進の重点に沿って説明する。課題となっているICT環境については、光回線を整備し改善している状況である。また、長期休業期間中には教職員向けの研修を企画し、教職員のスキルアップを目指している。地域資源を活かす取組としては、本年も各小中学校で農業学習に取り組んだところである。本市ならではの取組として、ダイハツ「ものづくり体験教室」や、実業団合宿チームによる陸上教室などによる体験的な学びを行っている。中学校部活動については、早急に地域移行に向けた検討を行っていく。いじめ防止と不登校対策については、各関係機関や適応指導教室等と連携し、重大事案が発生しないよう務めている。特別な支援が必要な子どもへの支援としては、小・中学校に支援員を24人配置し、きめ細かい指導を行っている。東高校については、地域特性を生かし、食品ロスを削減するフードバンクの活動にも取り組み、魅力ある教育を推進している。

●千葉課長

次に、社会教育について、土別ふるさと体験広場として自然歴史体験・文化芸術体験、職業体験の活動展開や子ども議会を開催したほか、冬休みにはチャレンジ寺子屋を開催するなどして、子どもたちに豊かな体験活動の機会を提供する。このほか、高速道路の工事に関わっている企業の協力により、今年度も高速道路現場見学会が開催される。

青年層や高齢者の学びの推進については、九十九大学が最後の卒業生を送り出すことになり、最後の卒業式と閉校式の挙行を予定している。

幅広い世代の主体的な学習活動の促進では、「まなび☆ガイド」の活用が図られているほか、読書推進活動の取組も継続されている。また、生涯学習を推進するために不可欠となる図書館や博物館でのボランティア活動についても促進されている。

●徳竹課長

スポーツの振興については、スポーツイベントとして全国高等学校総合体育大会ウエイ

トリフティング競技のほか、ハーフマラソン大会、サマージャンプ大会、市民クロスカントリー大会などを開催した。また今月は、あさひノルディック大会を開催する予定である。

次に、市民皆スポーツの実現に向けた機会づくりとして、オリパラフェスティバルを開催したほか、ハーフマラソン大会に合わせて健康づくり講演会も開催した。8月から9月にかけては、市内全ての小学校で、合宿で本市を訪れた実業団選手による陸上教室を開催したほか、来月にはオリンピック教室を開催する予定である。

また、合宿受入れ態勢の拡充に向けては、スポーツ合宿サポート隊との連携など、官民一体となった活動を推進していく。

●渡辺市長

次に、(2)「令和6年度の教育関係施策と予算」について、説明を願う。

●三上部長

先ほど開催した教育委員会会議において説明しているため、この場では説明を省略する。

●渡辺市長

要望や意見については、後ほどお聞かせいただきたい。

●三上部長

(3)「今後の教育行政のあり方」については、市長のあいさつにもあったとおり、新体制になって最初の総合教育会議であるため、市長からお話しいただきたい。

●渡辺市長

昨日まで開催していた市議会第4回定例会において、西川議員と中山議員から「令和の日本型教育」や「個別最適な学び」、「協働的な学び」について、具体的な内容の一般質問があり、泉山教育長が答弁したところである。私は、子どもの出生数の減少に強い危機感を抱いている。このままの状況が続いた場合、学校数や区域なども見直さざるを得ず、現在のままでは大変難しくなる。出生率向上に向けた対策も講じているが、残念ながら簡単なことではない。特定の地区だけの問題ではなく、市全体として考えなければならない時期に来ていると感じている。先生の働き方改革についても推進していかなければならないが、主語はあくまで「子ども」であり、「子ども」に向き合うための支援を考える必要がある。学校は転換期・過渡期にあり、危機感をもって学校教育を推進してまいりたい。そのためにも、教育委員の皆さんからもご意見をいただきたい。生涯学習についても、教育推進の基本方針にある「人づくり」、「つながりづくり」、「地域づくり」が重要であり、それぞれの年代に応じた学びの機会を充実する必要があると感じている。また、スポーツ活動については、市民一人一人が健やかで心豊かにスポーツに接する環境づくりに努め、市民皆スポーツの推進を図る必要があると考える。さらに、部活動の地域移行や朝日中学校の在り方などについても大変難しい問題であるが、進めていかなければならない。

●渡辺市長

それでは、教育委員の皆さんからご発言をいただきたいと思いますが、いかがですか。

●山田委員

最近、道内でも9年間を一体的に学ぶ義務教育学校が増えてきているが、高校への進学率を考えると12年を一体的に捉える必要があるのではと感じている。本市でも高校の魅力化について取り組まれており、地域として子ども育てるという視点も重要である。

●加藤委員

小中学校の適正配置計画についても見直さなければならないが、学校がなくなってしまうことは地域としてとても重い問題だと感じている。スクラップ&ビルドという言葉があるが、少子化の状況ではスクラップにしかない。また、部活動の地域移行についても、現在行っている拠点校の制度を拡大するなど、子どもたちが活動できる仕組みを整えていく必要がある。

●馬場職務代理者

義務教育学校については、どのような学校に変わるのかが具体的に分かるよう保護者や地域に説明が必要だと感じている。実際に視察するなどして理解を深めることが重要ではないか。

●泉山教育長

先ほど話があったとおり、義務教育学校は9年間を一体的に学ぶ仕組みである。義務教育学校のメリットとしては、いわゆる中1ギャップが解消されることや、小中両方の免許を保有している教員を配置することにより、小学校、中学校として単独で設置している場合と比較すると、教員の配置に余裕ができ、複式の授業を一定程度解消できることもある点が挙げられる。小中2校が1校になるので、校長は1人になるが、小学校の高学年にあたる時期からは、一部教科担任制を行うことが可能となる。

●多田委員

部活動の拠点校制度では、活動場所への移動方法が課題である。夏は自転車でも問題ないが、冬や悪天候の場合などは保護者が送迎しなければならない。仕事の都合で対応できない家庭もあるため、行政として助成することも検討してもらいたい。

●渡辺市長

ご提言いただいた件については、いずれも丁寧かつ早急に対応が必要と感じている。

教育委員の皆様には教育行政以外の施策にも関わっていただくこともあると思うので、何か意見等があればその都度お知らせいただきたい。

以上で総合教育会議を終了する。

【 会 議 終 了 】